

鹿島との合併—太良町民にいいことは一つもない！

良子 鹿島市との合併が決まったという人がいるけど。

太郎 16日の臨時町議会で決まったのは、合併するかどうか、合併したらどんな市にするか相談する場（合併協議会）を設けるということだけだ。

良子 そうすると、「合併タイムス」というビラに、合併が決まったかのように書いてあるのは違うね。

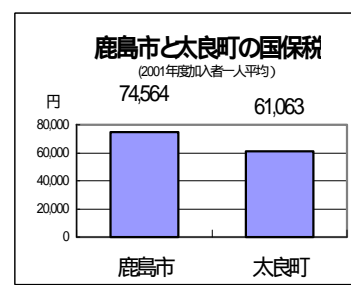
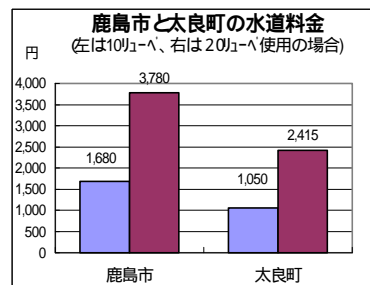
太郎 太良では、百武町長が言っているように、住民投票の結果を見て、町長や議会が判断することになる。

良子 住民投票だということ、「そんなむずかしいことが一般町民にわかるか」みたいなことをいう人もいるよ。

太郎 むずかしいことはなにもない。合併問題を考えるモノサシは、第1に、鹿島と合併して太良町民の暮らしはよくなるのかどうかということだ。第2に、鹿島と合併して農業や商店など、それぞれの家業がよくなるのかどうかということだ。第3に、私たちが住んでいる太良が栄えていくのかどうかということだ。

太良の水道料、国保税があがる

太郎 まず、太良に住んでいるものの負担がうんとあがる。水道料は、鹿島市のほうが月10リユベ使用の場合で6割も高い。建設中の中木庭ダムから取水するようになれば、もっと高



くなる。国民健康保険税は加入者一人あたり平均で鹿島が年間に13,000円も高い。四人家族だと5万円も違う。固定資産税も太良は100分の1.4だが合併すると100分の1.5にあがる。

役場がなくなると----

町内の商店・サービス業には大打撃

良子 商売やっている人はどうかね。

太郎 商売をやっている人は合併で大打撃を受ける。たとえば、役場の自動車は、町内のガソリンスタンドで給油しているが、合併したら鹿島の大きな業者にみんな取られてしまうのではないかとガソリンスタンドの主人が心配していた。合併して、役場がなくなれば、役場でつかう文房具などの物品購入、公共事業の発注、職員の昼食、残業のときのうどんの出前、役場が関係したいろいろな催し-----これまで、町内に落ちていたお金がガッポリ減ってしまう。

良子 合併して人口が減れば、町内のお店や美容院などサービス業のお客さんはますます減るばかりだね。商売やっている人も、合併反対でがんばって貰わなきゃ。

太良の声が行政に届きにくくなる

良子 友だちがこんなことを言っていたよ。役場に行く用事がよくあるけど、太良町役場だったら自転車で行ける。鹿島と合併したら、電車カバスで行かなければならなくなる。だから合併は反対だと。

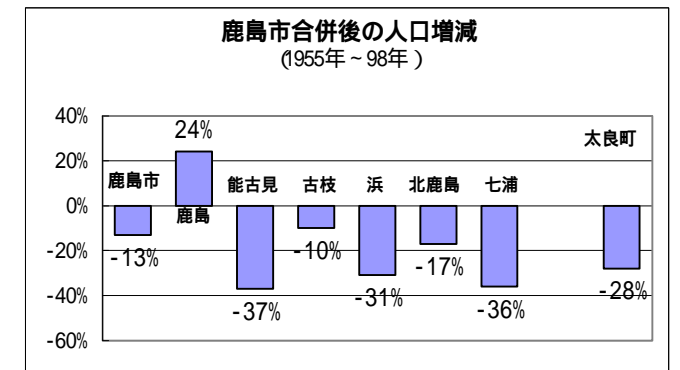
太郎 それだけじゃない。合併すれば、太良に住んでいるものの声が議会や行政に反映しにくくなる。新しい市の政治の中心は鹿島中心市街地の商業開発に置かれるのではないかと、太良の農業や漁業のことはおいてきぼりをくってしまうのではないかと太良の人が心配するのは当然だ。合併推進

の人達は、「財政効率」優先で、住民自治の権利も暮らしも、地域の経済もみんな犠牲にしようとしている。「財政効率」よりもっと大切なもの-----住民が生まれ育ってきた土地や集落、人々の暮らしがあるということを全くわかっていない。

良子 農協が合併したけど、一般の農家にはいろいろ不都合なことがあると聞いたよ。市町村合併でも同じだね。

人口は減り、太良はさびれてしまう

太郎 合併したら周辺部の人口が減るのがこれまでの例だ。たとえば、七浦は昭和30年に鹿島市と合併したが、その後43年間で人口は36.5%も減っている。これは、役場がなくなり中学校が無くなったのが原因としか考えられない。



良子 合併すると太良の人口が今まで以上に減って、さびれてしまうのではないかと、その次には中学校まで合併されるのではないかと心配だね。みんなに話をしなきゃ。

太良町を残そう・自立！

No.6 2003.5.20

発行 明日の太良町を考える会

連絡先 川上賢二 67-9072

「交付税が減らされるから合併しかない」は本当か？

「交付税が減らされるから合併しかないのではないか」という声を聞きます。そこで、合併と財政の問題について考えてみました。

全自治体の共同の財源---地方交付税

小さな町村でも、教育や福祉など法律にもとづいてやらなければならない仕事はいっぱいあります。ところが、集めることのできる税金は大会に集中しています。そこで国が集めた税金の一部を地方の共通の財源としてプールし、自治体の面積や人口などに応じて分配することにしています。これが地方交付税制度です。

地方交付税制度には、自治体がやらなければならない仕事の財源を保障する、自治体間の財源調整という二つの働きがあります。地方自治体の収入の基本になるもので、町税などとあわせて「一般財源」と呼ばれています。太良町では、平成12年度で約25億円です。道路などを作るとき国からくる補助金（文字どおり援助のお金）とは全く性格が違います。

地方交付税も補助金もごっちゃにする合併タイムス

「合併タイムス」2号に「親戚からの年間補助」347万円とありますが、これは、地方財政のことを知らない人が書いたか、町民を惑わすために意識的に書いたかのどちらかです。地方交付税は「親戚からの補助金」ではありません。地方自治体本来の財源です。

交付税制度をどうするか---

国と地方が論争中です

国が地方へまわす交付税を減らそうとしていることは事実です。そのための手段として合併を進めています。人口の大きな自治体になれば、交付税は減るからです。

これに対して、全国町村会、議長会などは「交付税制度のもつ財政調整機能、財源保障機能などを絶対堅持し、必要な総額を確保すること」を要求しています。

選択肢は合併だけではない---

自律の道を選んだ長野県栄村の例

仮に、交付税制度が変えられ、太良町にくる交付税が減っても、合併しなければならないということはありません。それは、「財政効率」だけでは計れない大切なものがいっぱいあるからです。合併して人口が減り、さびれていくよりは、財政規模を縮小しても役場を維持することが大切だという選択もあります。

今年1月の「佐賀新聞」に、全国3,200の市町村のうち合併協議会に入っているのは約半分だという記事がのっていました。合併しない道を選ぼうとしている市町村が半分ほどあるということです。最近では小規模な町村で「合併しないで自律してがんばる」という町村がふえています。長野県栄村の高橋彦芳村長は、交付税が25%ぐらい減らされてもやっていけるといっています。

高橋村長のはなし

「財政支出はこれまでの補助金などの方式から、もっと現物給付方式を増やして行く。役場のシステムをもっと大課制にして、事務を取るもの、現場に出てブルト、ザーやトラクターに乗るものと、どんどん労働集約に動いて行けばかなりのことが出来ます。全体の支出が押さえられれば、給与費が予算の五割になってもサービスはそれほど落ちないでやれると思っています」

太良町も、仮に交付税が減らされても、知恵をせばれば合併しないで役場を維持できます。「交付税が減らされる。合併だ」という人は、自ら努力するのを忘れてしまったのでしょうか。

合併問題での話し合いや学習会をしています。ご参加ください。

今回のテーマ「合併と財政問題」
6月20日(金)午後8時より
北町 川上宅

合併してうるおうのは最初の10年間だけ

県内各地の財政シュミレーションの例に見る

それでは、合併した場合はどうなるのでしょうか。県内では

唐津市・東松浦郡合併協議会などから、合併した場合の「財政シュミレーション」が発表されています。

それによると、最初の10年間は合併優遇措置によって財源に恵まれますが、10数年後には次のような問題が出てきます。

歳出総額の20%に達する毎年の借金返済

唐津・東松浦郡では歳出総額に対する借金返済の割合は合併14年目で20.0%、17年目で21.0%になります。杵島郡6町の場合、合併後11年目から15年目の平均で21.0%になります。文字どおりの借金地獄です（平成13年度、太良町の歳出総額にしろる公債費の割合は7.4%）

財政効果は合併しなかった場合と変わらなくなる

各地のシュミレーションは、合併した場合と合併しない場合で財政的余裕にどれほどの差がでるか計算しています。唐津市・東松浦郡は「投資的経費に充当できる財源」と呼んでいます。合併後17年目にはその差は10市町村合計で約11.7億円で縮まります。一市町村あたり約1.2億円です。神崎郡6町村の場合「施策可能経費」と呼んでいます。その差は合計で約2億円で縮まります。1町村あたり約3,300万円です。この数字を見ると、それだったら、一市町村あたり1.2億円あるいは3,300万円の支出を減らせば、合併しなくてもすむのではないか、役場を残せるのではないかということになります。

（各地の財政シュミレーションはホームページ「評論・佐賀と太良」でご覧下さい。<http://www2.saganet.ne.jp/ken-1941/>）

----- きりとりせん -----

「明日の太良町を考える会」入会申込書

（会費200円）

氏名	
区	
電話番号	